

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		支えあいの地域づくり事業				
事業の概要	<p>厳しい経済状況が続くなか、就労能力があっても働く場がない方や、経済・生活上の問題で自らの命を絶つ方が後をたたない。このため、支え合い・助け合いのまちづくりを推進するため、就労・相談支援を実施した。また、無医地区、辺地過疎地域等の高齢者を対象に健康で自立した生活に資するため、保健師等による訪問指導を実施した。</p> <p>障害者就労支援事業 障害のある人が、住みなれた地域で安心して暮らすには就労により安定した収入を得ることが最も重要である。就労するために、就労支援相談員を配置し就労促進とその定着に向けて積極的な支援を行った。また、就労等に積極的に取り組んだ企業や法人に対して奨励金等を支給することにより就労先の拡大を図った。</p> <p>自殺予防対策事業 自殺予防対策は社会全体の問題であり、市内から自殺者ゼロを実現するために、「京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会」で構成される各機関および団体等と連携を図り、予防啓発に取り組んだ。また、京都市内で相談電話を開設している京都府「こころの相談電話」と社会福祉法人「京都いのちの電話」の協力を得て、市が通話料金を負担するフリーアクセスによる電話相談窓口を新設し、相談・支援体制の拡充を図った。</p> <p>高齢者安心生活支援事業 高齢者を対象として健診未受診者に対する受診勧奨、血圧測定や問診などの健康管理指導、特定高齢者把握のための生活機能チェックおよび介護予防事業への参加勧奨等を行った。</p>					
	事業期間	平成19年度～21年度				
	総事業費	24,000千円	本年度事業費	6,909千円	交付金交付額	3,420千円
事業評価	事業の必要性	就労機会の確保により、障害のある方が積極的に社会参加でき、地域に活力が生まれる。また、相談できる窓口を設置することで、問題解決や自らの命を絶つことを考え直す機会が得られる。市域中心部から離れ、交通の利便も悪く、医療機関からも遠いなど診療機会に恵まれない地域の高齢者へも保健、医療、福祉に関する行政サービスの提供が求められている。				
	事業の有効性	障害のある方の社会参加と就労への充実感が培われると共に、雇用者にとっても理解が深まることが期待される。訪問活動を行うことにより、健診率の向上、特定高齢者の把握・認定の円滑化が見込まれ、元気な高齢者が多くなる。				
	事業の効率性	「自殺のないまち」「誰もが安心して暮らせるまち」をめざし、「自殺ゼロ実現推進協議会」で構成される各機関および団体等幅広い分野からの支援が期待できる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 自殺者の増加については、全国的な問題となっており、本市だけの取り組みだけではなく、京都府・警察等との連携により事業を進めることができた。				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		3 リーディング・モデル成果 知的障害のあるかたに、就労に必要な知識、態度、考え方の能力をつけていただくために、市役所を職場実習(体験)の場として提供し実施した。				
4 広域的波及成果 短期職場実習(研修)事業については、本市施設で積極的に受入れ、事業評価もあわせ広報周知に努めた結果、一般企業でも職場実習が行われた。また、就労相談を受けていた方のうち8人については、正式雇用へつながった。 自殺予防には、各関係機関との連携は不可欠であり、「自殺ゼロ実現推進協議会」を中心とした広域的な支援を進めることができた。						
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		安全・快適交通対策事業				
事業の概要	<p>防犯施設の整備は、交通の円滑化・防犯対策に重要な役割を果たしており、計画的な整備が求められている。</p> <p>防犯灯新設設置事業 児童・生徒等の通学路になっている人家がない集落と集落の間は、冬期はうす暗く危険である。 また、集落内においても整備が遅れている地域があり、地区が主体的に整備する防犯灯設置に対し助成した。</p>					
	事業期間	平成19年度～21年度				
	総事業費	90,000千円	本年度事業費	5,626千円	交付金交付額	2,800千円
事業評価	事業の必要性	防犯灯の整備には、旧町間・地域間で格差が生じているところから、夜間の犯罪の防止と通行の安全を図るため、早期に整備をすすめる必要がある。				
	事業の有効性	夜間の犯罪防止と交通安全対策を図ることができるとともに、防犯施設未設置箇所について、地域が問題意識を持ち、自主的な取り組みを行うことにより活性化が図られる。				
	事業の効率性	地域間における防犯対策施設整備の格差を埋めることができる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果 地域が主体となり、集落内の危険箇所の総点検や老朽化している防犯灯の新設や改修を検討するなど計画・整備することで、問題意識を持ち自主的な取り組みができた。				
		3 リーディング・モデル成果				
4 広域的波及成果						
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		災害に強いまちづくり事業				
事業の概要	<p>市民の安心と安全を確保するため、地域の協力を得ながら、自主防災活動の条件整備に努めた。</p> <p>地域防災拠点(集会所)施設整備助成事業 地区集会施設は、地域住民の自治活動の拠点であり、総会・各種団体の会議等が開催されるとともに、地域防災・災害時には拠点施設(避難場所)としての機能を有している。 今年度は尉ヶ畑区公民館(大正15年建設)の建替えについて、助成した。</p> <p>消火栓設置事業 住宅地が広がる傾向の中、身近な消防水利として有効な消火栓の地区要望は多く、地域の実情、緊急度等を考慮して計画的な整備を行った。</p> <p>災害対策備品整備事業 近年、京丹後市においては、異常気象によるゲリラ豪雨、農薬散布による異臭騒ぎなど市民生活を脅かす事例が発生しており、市民の安全を守る消防署において、様々な災害に対応するため、災害拠点施設となるフレーム式テントの整備を行った。</p>					
	事業期間	平成16年度～22年度				
	総事業費	296,000千円	本年度事業費	21,917千円	交付金交付額	10,870千円
事業評価	事業の必要性	<p>本市は、台風災害、豪雨災害など近年続けて大きな災害に見舞われており、防災体制の強化が求められている。そのため、市民の安全を確保する防災拠点施設整備は、災害に強いまちづくりを推進するためには必要である。</p> <p>また、初期消火活動として有効な消火栓の整備は、火災のないまちづくりには必要不可欠である。災害発生時において、消防署を中心として市民の安全を守るため、各種備品を整備しておく必要がある。</p>				
	事業の有効性	<p>地域を熟知した消防・防災活動は機能的な役割を果たすとともに、自主防災活動の育成と強化が期待され、併せて拠点施設を整備することで機能拡充が図れる。</p> <p>また、災害現場において現場指揮本部、応急救護所としての役割を果たすことができる。</p>				
	事業の効率性	<p>地域防災拠点(集会所)の整備を支援することにより、地域防災の強化や災害時にも対応できる機能が保持できるとともに、子どもから高齢者までが気軽に利用できる地域コミュニティ活動の拠点が充実する。</p>				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		<p>地区集会施設は地域住民の自治活動の拠点であり、管理運営を自主的に行うことで、地域コミュニティ活動が活発となる。</p>				
3 リーディング・モデル成果						
4 広域的波及成果						
具体的な成果	5 行財政改革に資する成果					
	<p>地域防災拠点(集会所)施設で地域コミュニティ活動拠点となる施設の整備を行うことで、市民協働のまちづくり意識を高めて、効果的・効率的な行財政運営を目指すことが可能となる。</p>					
具体的な成果	6 その他の成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。